

責任あるサプライチェーンマネジメント

人権の尊重

私たちは、人権の尊重を、経営理念「4Sモデル」に基づく事業活動を推進するうえで不可欠な要素であると考えています。サステナビリティ経営の根幹を成すJT Group Materialityに通底する人権の尊重は、サプライチェーンマネジメントにおいても欠かすことのできない重要な要素です。

JTグループは、バリューチェーン全体を通じて人権を尊重し、「国際人権章典」に謳われる人権および国際労働機関 (ILO) の「労働における基本的原則および権利に関するILO 宣言」で規定された原則を尊重しています。JTグループ人権方針は「ビジネスと人権に関する指導原則」(UNGP)のフレームワークに則ったものです。

人権の取り組み 5つの柱

JTグループの人権への取り組みは、右に掲げた5つの柱を軸としています。このPDCAの取り組みにより、UNGPや経済協力開発機構 (OECD) の多国籍企業行動指針、またOECDと国連食糧農業機関 (FAO) による「責任ある農業サプライチェーンのためのガイダンス」に則った体系的な人権デュー・ディリジェンスの継続的な実施が可能になります。



グリーンバンス・メカニズム(救済)

JTグループでは、従業員やお取引先で働く方々を対象に、「JTグループ行動規範」に違反する行為または違反するおそれのある行為についての相談・通報を受け付けています。人権について懸念があれば、この仕組みを通じて通報することが可能です。

利用ガイドの配布、ポスターの掲示等を通じて、窓口の周知に努めています。

[詳細はこちら](#) [コンプライアンス相談・通報体制](#)

人権デュー・ディリジェンス

JTグループの顕著な人権課題

当社グループにとって最も重要な人権課題に対処していくという「優先順位付け」の考え方に立ち、自社の事業活動やバリューチェーンに関連する9つの顕著な人権課題を特定しました。

事業活動や取引関係を通じ、負の影響を生じさせる可能性のある人権課題を洗い出し、影響の深刻度と発生可能性に基づき特定しています。

■ 児童労働 ■ 環境影響 ■ 公正な賃金 ■ 強制労働 ■ ハラスメント/ジェンダー ■ 労働安全衛生 ■ 健康リスク ■ 差別 ■ 長時間労働

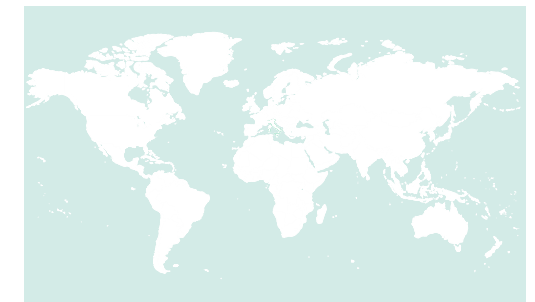
JTグループ自社拠点における取り組み

JTグループの自社拠点においても、前述の5つの柱に沿って、人権デュー・ディリジェンスを実施しています。取り組みについては[JTウェブサイト](#)をご覧ください。

各国における人権影響評価

人権リスクがより大きい国から評価を行う「優先順位付け」の考え方に立ち、取り組みを推進しています。また、事業環境や社会環境の変化を踏まえ、人権高リスク国の見直しも継続的に行っています。

2025年末時点で、グループ全体で17カ国において人権影響評価を、また19カ国で自己評価質問票による評価を完了しています。各国で特定した主な人権リスク、是正策、進捗についてはJTウェブサイトをご覧ください。



[詳細はこちら](#) [人権影響評価:主な結果](#)

サプライヤーエンゲージメント

JTグループが事業を行い、持続的に成長していくうえで、パートナーとなるお取引先の存在は必要不可欠です。この考えのもと、お取引先の人権に関わる取り組みの現状、取り組みを進めるうえでの難しさなどを、対話を通して把握し、適切な協業を行っていくことが重要だと考えています。2025年、たばこ事業では直接契約のある葉たばこ産地における耕作労働規範 (ALP) 等の遵守状況確認を通じた人権モニタリングを実施しました。加工食品事業においては、人権に係る取り組み状況をより深く理解することを目的に、2025年は対象サプライヤーを拡大し、ヒアリングおよび質問票による確認を行いました。

[詳細はこちら](#) [JT Group Sustainability Targets \(詳細\) \(P.68\)](#)

上述の顕著な人権課題を踏まえ、葉たばこ調達等、以下の領域に関わるサプライチェーンが特に重要だと認識し、取り組みを推進しています。

[詳細はこちら](#) [葉たばこ調達について \(P.61-62\)](#) | [RRPに関する調達について \(P.61\)](#) | [加工食品事業の調達](#)

コミュニティインベストメント

JTグループが持続的に成長するためには、社会の持続的な発展に貢献することが必要不可欠であると考えています。JTグループコミュニティインベストメント基本方針では、その目的を「包摂的かつ持続可能な地域社会の発展へ貢献すること」と定めています。すべての人は社会の一員として受け入れられるべきであり、包摂的かつ持続可能な地域社会は事業にとっても重要であると考えています。私たちは、この方針に基づき、責任ある地域コミュニティの一員として、幅広いステークホルダーとともに、社会課題の解決に向けて取り組んでいます。

重点領域

包摂的かつ持続可能な地域社会の発展のために、国内外のさまざまな団体とのパートナーシップを通じ、世界各地でさまざまなプログラムを実施しています。2025年には、世界65カ国で544のプログラムを実施しました。JTグループのプログラムは、グローバルな社会課題および地域特有の課題に対応するように設計されており、次の3つを重点領域として位置付けています。

格差是正

社会的に弱い立場にある人々の食料や教育へのアクセス向上など

取り組み例

OrchLab
音楽作りで社会に変化を



[詳細はこちら](#)

災害分野

災害多発地域における防災活動、清潔な水の供給など

取り組み例

特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパンとのパートナーシップ



[詳細はこちら](#)

©ピースウィンズ・ジャパン

環境保全

森林の保全や活性化など

取り組み例

「JTの森」での森林保全ボランティア



[詳細はこちら](#)

[詳細はこちら](#) | [JTグループコミュニティインベストメント基本方針](#) | [コミュニティインベストメントに関する取り組み](#)



効果の測定・管理

JTグループは、Corporate CitizenshipによるBusiness for Societal Impact (B4SI)*フレームワークを用いて取り組みの実績およびインパクトを測定しています。

* 企業活動の社会的インパクトを効果測定する国際基準

2025年には、当社グループが事業を展開する国々において、地域社会への貢献として約74億円の投資を行いました。すべてのプログラムがJTグループコミュニティインベストメント基本方針に則り、社会的インパクトを与えられるよう、より正確な測定と開示に取り組んでいます。

[詳細はこちら](#) [Business for Societal Impact \(B4SI\)](#)



従業員の社会参画

JTグループは、グループ内外での共創を積極的に推進し、多様な視点や知見を結集することで、JT Group Purpose実現に向けた新たな価値創出の可能性を広げられると考えています。その一環として、従業員が社会課題に触れ、その解決に向けて他者とともに取り組む「従業員の社会参画」を積極的に奨励しており、参画機会や各種制度を整備・提供しています(社会課題解決に向けたプログラムやイベントの案内、ボランティア休暇、マッチング寄付、カフェテリアポイントを利用した寄付、活動に必要な物資の支援など)。

[詳細はこちら](#) [従業員の社会参画](#)

2025年のハイライト(ターゲットの更新)

JTグループは、「包摂的かつ持続可能な地域社会の発展を目指し、2015年から2030年の間に総額600億円の投資を行う」という目標を2019年に掲げて以来、地域社会に対する投資を継続して実施してきました。2024年度までの累計投資額をもって、目標投資額600億円を達成したことから、目標投資額を1,000億円に引き上げることとしました。

包摂的かつ持続可能な地域社会の発展を目指し2015年から2030年の間に、1,000億円の投資を行い、従業員が30万時間のボランティア活動に従事することを目指します。

[詳細はこちら](#) [JT Group Sustainability Targets\(詳細・コミュニティインベストメント\)\(P.76\)](#)